

書評 Mehdi Shafaeddin, Trade Policy at the Crossroads: The Recent Experience of Developing Countries

著者	石戸 光
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	47
号	12
ページ	73-77
発行年	2006-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00041092

Mehdi Shafaeddin,

*Trade Policy at the Crossroads:
The Recent Experience of
Developing Countries.*

New York: Palgrave Macmillan,
2005. xx + 259pp.

いしど ひかり
石 戸 光

I はじめに

本書は、開発途上国における近年の経済発展の経験および WTO における多角的貿易自由化の行き詰まりの現状を踏まえつつ、貿易政策および工業政策に関する理論と現実とにそれた途上国において行われた施策が多く、誤謬に満ちている点を一貫して主張した実証的な研究である。そして即時の貿易自由化を是とするネオ・リベラリズム（新自由主義）に基づく完全な貿易自由化が経済発展段階の違いを考慮せずになされた場合、開発途上国にとってはかえって経済発展の妨げとなりうる、という結論を明示している。この主張は、現在の WTO における多角的な貿易交渉の概念的な支柱としてのネオ・リベラリズムに正面から疑問を提示するものであり、著者の所属する UNCTAD（国連貿易開発会議）の1960年代における設立の主意（いわゆる「輸出ペシミズム」）を彷彿とさせる内容となっている。

本書の構成と内容

本書の構成は以下のとおりである。

- 第1章 イン트로ダクション
- 第2章 成長と多角化
- 第3章 改革が投資に与えるインパクト
- 第4章 市場と政府
- 第5章 普遍的な貿易自由化

- 第6章 幼稚産業をめぐる議論と輸入代替
- 第7章 貿易・産業政策の歴史
- 第8章 世界貿易システムと工業化
- 第9章 結論 代替的なアプローチ

まず第1章（イントロダクション）においては、本書全体の主張を概観している。GATT ウルグアイ・ラウンド（UR）において貿易自由化に関する合意がなされたものの、UR 交渉と時期的に重なる1990年代に輸出の伸び悩みから国際収支の悪化が東アジア、ブラジルおよびアフリカ諸国において顕在化した点が指摘される。さらにこれら途上国においては世界銀行および IMF による構造調整プログラム、安定化プログラムの名の下に貿易自由化が先進国以上に進められてきたことから、貿易自由化そのものへの猜疑心が途上国において高まった点にも言及する。続いて、かつてアダム・スミスにより議論された貿易自由化をめぐる歴史に触れ、関税・数量規制の撤廃などの貿易自由化政策により産業構造転換が促進され経済が成長するとする伝統的な「仮説」が、動態的（中長期的）な観点からは貿易弱者にとって成り立たない、とする。著者は究極の目標は貿易自由化であるとしつつも、「経済発展の度合いにかかわらず普遍的な、産業の全分野にわたっての貿易自由化が開発途上国に利益をもたらす」というネオ・リベラリズムの主張を否定している。

第2章では、貿易および生産の増大率および構造変化、輸出内容の高度化などの統計データの観察により、漸進的な貿易自由化を行った少数派グループの経済パフォーマンスは急進的な貿易自由化を行った多数派グループと比較して良好であった点を指摘し、後者に属する低所得のアフリカおよびラテンアメリカの大多数の途上国においては、貿易自由化に伴い、競争力の低い産業の空洞化につながった、としている。すなわち、貿易自由化の経済成長に与える影響は国の発展段階によって異なる点を示唆している。

第3章においては、特に投資に焦点を当て、輸出以上に投資の促進が工業化推進の要である点を主な主張点としつつ、投資、供給能力および構造変化、

投資水準および産業分野ごとの分配、投資決定をめぐる改革のインパクトなどの統計データより主張を裏付ける考察を行っている。またブラジルの事例についても概観し、性急な貿易収支および資本収支の自由化が公共投資の減退のみならず中小企業を中心とした国内民間資本の減少すなわち産業の空洞化につながったとしている。

第4章では「工業化の実現には自由市場の確保のみで十分である」というネオ・リベラリズムの主張に対して反論を行い、開発途上国の抱える問題としての市場機能の不完全性、および先進国企業に品質など非價格的な競争力が存在する場合には、経済開発に際し市場の確保のみでは不十分であることを主張する。そして政府の失敗の可能性には考慮しつつも、市場機能のみを重視した貿易自由化政策に代替するアプローチが必要であり、そこにおいては、制度、組織およびインフラの整備動向といった非市場的な要素も重視されるべきとしている。

第5章では、完全かつ即時の貿易自由化を是とするネオ・リベラルの思想はその基盤として完全競争、規模に関して収穫一定、不確実性の欠如、完全雇用、技術習得へのコストがかからない、などの非現実的な仮説の上に立脚しており、現実とは相容れないと指摘する。また「製造業においては、比較優位は所与のもの（given）ではなく、創られる（made）ものである」との命題のとおり、標準的ではあっても静態的な比較優位概念に基づく貿易モデルの説明しえない動態的な比較優位を獲得するための政策は、前者の静態的な観点から導き出される急進的な自由貿易政策とは別個のものであるとしている。

第6章では、「幼稚産業保護の議論は貿易の拡大に反している」とのネオ・リベラリズムの主張に対して、ドイツの歴史学派リストおよびUNCTAD創設に貢献したプレビッシュの論点を再解釈しつつ反論している。著者によると、彼らは輸入代替政策の限界を十分に認識しつつ、動態的な観点から幼稚産業には一時的な保護が必要であると主張しているに過ぎず、貿易自由化を最終的な目標として見据えていたのである。

第7章では、「現在の先進国は政府介入なしに工

業化してきた」というネオ・リベラリズムの言説に反駁を行っている。著者はまず18世紀の産業革命を契機として工業化に着手した英国、および19世紀から20世紀初頭にかけての後期工業化着手国である米国を例にとり、両国とも工業化の初期段階においては輸入品と競合する国内産業に対して保護政策を導入していたという歴史的な事実に触れる。またこの両国では貿易政策のみならず、経済発展に不可欠な資本蓄積、インフラおよび社会制度の整備という非價格的な要素に関する政策支援が行われた点も追記し、政府による大がかりな介入を両国の工業化成功の要因と規定している。さらにドイツおよびフランスに関しても実態は変わらず、国内産業の保護が政府により行われたことに言及している。また19世紀時点での英国の経済状況は国内産業が成熟していないという意味において現代における途上国の経済状況と類似しているが、19世紀においては貿易相手国より軍事面の脅威の元に貿易自由化が迫られたのに対して、現代の途上国では、国内産業の状況が整う前に、国際金融機関から間接的に経済的な面で貿易自由化が押し付けられている、としている。

第8章では、「WTOの諸ルールは開発に資するものである」とのネオ・リベラリズムの主張に反論し、WTOを柱とする貿易自由化制度においては、途上国側の貿易自由化努力は強制的なものと規定され、一方貿易自由化に伴う弊害の除去への先進国側の途上国への協力は任意なものとされるなど、WTO体制の設計思想は両陣営への公平性の観点と齟齬がある点を強調する。そしてこの先進国の利益優遇のWTO体制が途上国側のルールの履行の欠如、ひいてはWTOを軸とした貿易交渉の難航の現状の原因になっているとする。

最終章（第9章）では、本書全体を踏まえた非常に包括的な提言が多く論点を軸になされている。著者はまず自由貿易が途上国も含めた世界各国の最終的なゴールであるべき点に留意しつつも、経済の発展段階が異なる国々が存在する現実の世界経済においては、段階を踏んだ形で自由貿易化を推進すべきであり、その初めの段階では、政府による貿易への政策的な介入による非價格的な要素（すなわち資

本蓄積、インフラおよび社会制度の整備)の確保は排除すべきではない、と述べる。そして開発への志向が必ずしも自由貿易を意味しないのであり、この非價格的な要素への考慮を欠いた形で国際金融機関から押し付けられた即時的な貿易自由化を柱とする開発戦略は、歴史事実として失敗に至っていると。また現代においては知識を基盤とした経済活動の進展により、生産される財のライフサイクルは非常に短くなり、結果的に国際的な競争は価格以外の要素を重視したより動的な性質のものへと移行している点をも併せて指摘し、したがってネオ・リベラリズムに基づくものとは一線を画する「代替案としての開発戦略」の必要性について結論的に言及している。

そして代替案としての開発戦略の具体的なあり方は個々の国の状況により異なるとしつつも、歴史にみるかつての途上国の経験を踏まえると、その主要な位置を占める貿易政策は経済開発を明確に志向したものであるべきで、かつ手段に過ぎないことに留意すべきとする。同様に市場の整備、産業政策、外国直接投資政策および技術政策も手段としてのみ捉えられるべきとする。そして開発とは、国民の生活水準向上のために雇用が確保されることを何よりも意味すべきであり、貿易振興が自己目的化してはならないと指摘する。さらに技術水準の進展により市場における企業の競争は寡頭的でグローバル企業に有利なものへと転換しつつあり、また技術習得にかかる期間が長期化したため、幼稚産業保護の必要性も増しつつあると論じる。

地域別には、低所得のアフリカ諸国においてはまず生産能力の拡充に、輸入代替を達成したラテンアメリカおよび中東諸国においては輸出振興を見据えて国内産業の効率性を増すことに、そしてすでに一定の輸出競争力を有するアジア諸国においては産業のより一層の高度化に注力すべきと指摘する。そしてこれらの開発戦略の実行には市場によるコーディネーションのみでは不完全なため、政府の失敗の可能性は棄却できず、試行錯誤も不可避であるが、やはり一定の政府介入および(新製品の開発など)企業の非價格的要素を追求する能動的な生産活動が必

要であって、市場、政府および企業によるコーディネーションのために動的な観点から政府によりなされる市場歪曲的な価格設定は是認されるべきとしている。その際政府が主導的立場を取るべきで、政府による市場への介入は選択的、競争促進的かつ暫定的なものに徹しつつも開発を牽引することが望ましいと指摘する。

そして、上記のような代替の開発戦略は理想論的で現行のWTOおよび国際金融機関の政策スタンスと性格をまったく異にするかもしれないが、ルールは目的に従って変更されるべきであり、経済の発展段階に応じてなされる代替的な開発戦略は途上国のみならず先進国にとっても利益となる旨をもって最終的な結語としている。

本書へのコメント

以下、評者なりのコメントを行いたい。本書は明らかに21世紀における世界的な貿易自由化の難航の現状を踏まえつつ執筆されたものであるが、この極めて現代的な 이슈の分析にあたり、アダム・スミスやリストなど経済学の草創期にまで遡りつつ貿易自由化をめぐる学説および歴史的事象の考察を改めて行っており、時事的な関心を敷衍したその遠大な構成が独自性を有している点がまず評価できる。また内容的には、ネオ・リベラリズムが貿易自由化の旗手として主流と見なされる現在において、その主張を思い切って相対化しつつ、著者なりの代替案を開発戦略として提示することを試み、成功している。

特に伝統的な比較優位概念に基づく貿易理論が非現実的な仮定に基づいた静的なものであり、その仮定が現実的には満たされないのみならず、同理論がそもそも動的な比較優位をどのようにして獲得するかについて沈黙を保っている点はその論旨の最大の立脚点であり、評者も同意するところである。現実の貿易パターンは、途上国および中小企業など弱者にとっては輸出機会のない、いわば「絶対優位論」に立脚しているとも考えられるからである。ここにおいては Sen (1981) の新古典派経済学への批

判としての「生存の仮定」、すなわち競争により効率性の劣った生産者（国）が撤退を余儀なくされた場合でも、生き残って他の産業部門に雇用される、という実際には容易に起こりえない仮定を同学派が行っている、という主張が想起される。また Fujita, Krugman and Venables (1999) や Baldwin et al. (2003) などの主張するとおり、市場機能のみでは裕福な核 (core) と貧しい周辺 (periphery) が自己組織されてしまい、その解決がこれらの研究からは明確に示唆されないという点とも整合的である。

比較優位モデルの仮定の非現実性に関しては、例えばもし規模に関する収穫不変の仮定が満たされるのならば、そもそも個々の労働者の集まりとしての企業組織というものが存在する必要すらなくなってしまう。集合体としての企業組織形成には、効率性向上のメリットがないことを意味するためである。しかし現実には、本書が指摘するように、規模の利益を活かした生産効率上昇効果により、およそ1000の巨大企業が世界における工業生産額の80パーセントを、そしておよそ500の企業が世界貿易の70パーセントを担っている (p.122)。すなわち、企業組織不在の仮定は非現実的であると判定されよう。そのような巨大企業の寡占的行動をなんら抑制しない自由貿易制度のメリットもやはり「虚構」と判定されても仕方がないのである。例えば GATT/WTO における TRIPS (貿易関連知的所有権協定) および TRIM (貿易関連投資措置) は開発途上国の政策介入の余地を著しく制限する内容であるため、それらは先進国出自の巨大企業の跳梁跋扈を容認もしくは奨励するルールとしてしか映らず、途上国側からの反感を代弁する主張であるといえる。

本書に対する批判的評価としては、最終章において展開される本書全体の結論が大部で論点の提示の仕方が多岐にわたるために、最後に議論が拡散して本書が閉じられている印象を与える。本書の主張は要するに「市場のみでなく、政府および企業も含めたトータルなコーディネーションが開発戦略には不可欠」であると受け取ることは可能であるが、「個々の開発戦略のあり方についてのルールはなく、市場、政府および企業の3者のいずれの役割をより重視す

るかはケースバイケースであり、試行錯誤を伴う」と要約しうる結論部分での論及に関しては、「それではその3者のバランスをいかに決定すべきか」といった実際的な課題が残ってしまうように思われる。3者のバランスをとる上で政府の失敗や企業の寡占的な行動が必ずつきまとうのである。

また著者が開発途上国支援を目的とした国際機関である UNCTAD の所属であることから途上国擁護の視点は一貫しているものの、先進国側からの議論もバランスをとる上で必要であったかもしれない。例えば技術進歩は途上国内で単独に行われることはありえず、先進国出自の巨大企業のコミットメントが不可欠である。だとすれば、それら巨大企業のまさに生き残りをかけた競争の市場における経営論理に耳を傾けることもやはり不可避であろう。

とはいえ本書は自由貿易論者 Bhagwati (2002) なども主張するような「自由貿易が最終的な目標であるべき」点には同意しつつも、比較優位の大胆な仮説に基づく貿易モデル (いわば “toy model”) では捉えきれない現実の開発プロセスが持つ複雑さへの深慮を促しており、これが本書の大きな政策的および学問的な貢献であるといえる。現代の国際貿易システムは WTO をひとつの大きな柱としつつ、市場のみならず WTO における制度的措置が貿易パターンおよび結果としての所得分配の決定に主導的な役割を果たしている。それだけに、「自由貿易システムが望ましい」という既存の主流派貿易モデルの結論を表層的に受け取って政策形成を実施してしまうことへの戒めを本書は提示している。

文献リスト

- Baldwin, Richard et al. 2003. *Economic Geography and Public Policy*. Princeton: Princeton University Press.
- Bhagwati, Jagdish 2002. *Free Trade Today*. Princeton: Princeton University Press (邦訳は北村行伸・妹尾美起訳『自由貿易への道 グローバル化時代の貿易システムを求めて』ダイヤモンド社 2004年).

Fujita, Masahisa, Paul Krugman and Anthony Venables 1999. *The Spatial Economy: Cities, Regions, and International Trade*. Cambridge, Mass.: MIT Press.

Sen, Amartya 1981. *Poverty and Famines: An Essay on Entitlement and Deprivation*. Oxford: Clarendon Press.

(千葉大学法経学部助教授)